

令和元年6月14日現在

機関番号：32704

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K06670

研究課題名（和文）高齢期リロケーションにおける前住居の「仕舞い」のプロセスと新環境への順化

研究課題名（英文）The process of "closure" in relation to a former residence and acclimatizing to a new environment in the context of relocations by elderly people

研究代表者

古賀 紀江 (Koga, Toshie)

関東学院大学・建築・環境学部・教授

研究者番号：10295454

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、高齢期転居を成功に導く支援方法についての考察を、前住居を「仕舞う」プロセスに着目して行った。高齢社会では身体、家族等の変化を原因とする転居が増加する可能性がある。一方で転居は心身への負荷が高く、配慮すべき事項とされており、本テーマは喫緊の社会要請でもある。研究の結果、転居の決定や準備の主体性より、仕舞いの行動をしっかりと遂行できたかが転居後評価を左右することが明らかになった。また新居への愛着の醸成は前住居の「思い出」よりも、新居のための「計画」や転居の「完遂」と強く関係していた。即ち、前住居で行う仕舞いのプロセスは転居後の生活の質の維持向上に一定の効果を持つことが期待される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、生活の質を落とさない高齢期居住の支援方法の確立や、高齢世代の「健康寿命」の下支えを可能にする。高齢期転居という危機的移行の克服には転居の計画と転居の完遂が重要であり、これらの知見は環境行動支援を含む環境デザインに繋がる。尚、転居は比較的短期間で遂行されていたが、期間の長短は転居後評価に関与していない。即ち転居までの間が短くてもこの間に良質な支援があった場合の効果も期待できる。

研究成果の概要（英文）：The study discusses support methods that lead to successful relocation of elderly people with a focus on the process of gaining "closure" to the former residence. In an aging society, there may be an increasing number of elderly people relocating due to physical or familial changes. However, since relocation can also present a physical and psychological burden, it therefore requires study as a pressing social issue. The research revealed that, rather than a sense of primacy in the decision to relocate or the preparation for it, the sense of having properly achieved closure had greater impact on their evaluation of the relocation process. In addition, fostering attachment to their new home was more strongly related to planning for their new home and completion of their relocation than the memories of their previous residence. In other words, we expect that the process of achieving "closure" has a definite effect on maintaining and improving the quality of life after relocation.

研究分野：建築計画

キーワード：高齢期転居 転居準備 自立高齢者 転居後評価 愛着 環境行動支援 高齢期居住 仕舞い

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

高齢社会では、高齢期の居住場所が主要なテーマとして取り上げられる。身体の虚弱化傾向や所属する家族や社会の変化はリロケーションの要因となる可能性を内包している。一方でリロケーションにはリロケーションショックというような事態を招く場合があり、高齢期において配慮すべき事項の一つと言える。本研究では、より良い生活の質を求めて行うリロケーションが成功するために有効な要因を転居前のプロセスの中を探ることにした。これまで行われた諸研究での着眼点の多くはリロケーション後の環境形成にあったが、転居の効果をより早く感じるためにも転居前のプロセスと取り上げることは有効と考えたためである。

本研究では、高齢期のリロケーションにおける前住居の「仕舞い方」に焦点をあて考察を加える。住み馴れた住居を、整理して「仕舞う」プロセスの在り方を捉えることにした。

ところで、多くの環境要素が同時に変化する環境移行として危機的な状況となる場合が多い転居について、その研究に関しては、申請者を含め、高齢者の居住環境研究として「転居後の生活の質の(転居前と比較しての)維持向上」に主眼を置いたものが多くなされてきた。例えば Toyama(1988)^{x1}や大原(1992)^{x2}は、前住環境からの持続性担保が重要という指摘をし、高齢者の施設環境に住まいとしての意味を取り込む裏付けとなった。その後、古賀他(2002)^{x3}は施設の居室における内容や量の観点からその環境の特徴を捉え ADL、認知症程度によらないもの環境整備の重要性を指摘し、古賀他(2014)^{x4}で入居者個人の施設環境での活動場面を支援することでその QOL を引き上げる「環境行動支援」の概念を示した。これらも「転居後」の環境形成に着目した研究である。

転居後の環境形成のための支援という概念に加えて、古賀、横山(2012)^{x5}は、高齢期に特有の事情によって自立高齢者が転居した場合に転居後 QOL の維持向上を可能にする環境の重要性へも着目した。自立高齢者の転居に関する一連の研究^{注1}で行った調査では転居後の満足度が高い人は転居前に自分が属していた社会関係を維持している傾向にあることを示唆する結果を得ている(古賀、横山(2012)^{x5})。つまり上記の結果は、転居前の環境と転居後の環境の関係に目を向けることもまた必要であることの示唆と理解できる。一方で、災害時リロケーションに関する研究^{注2}では仮設住宅団地でも4,5年経過すれば愛着がわき、リロケーションに問題を生じやすいことが分かってきた。例えば、団地内に醸成された新たな紐帯を理由に、自宅の再建により転居しても日々団地に通う元居住者が存在するのである。これらは本研究着想の直接の契機となった。

住み馴れた住まいには愛着や記憶が集積している。その住まいを自ら「仕舞う」という仕事は当事者にとって重いものとなりがちなのは想像に難くない。特に自立高齢者の場合、意識的にこれらのプロセスを実施する必要があることから、かかるストレスも大きいと予測できる。Wiles et.al(2011)^{x6}は、高齢者は自分の家や地域へと愛着の場が集約するような傾向が認められると指摘した。つまり、高齢者のリロケーションにあたっては以前の愛着の場から上手に離れていくことの必要性も考えられる。即ち、これまでの高齢期リロケーション研究にはない転居における「仕舞う」プロセスを問う必要性を示唆するものと考えられる。しかし、この期間の考察はこれまでほぼ行われていない。

これまでの研究にこのような視点が希薄だったこと理由の一つとして、比較的 ADL の低い人の「受動的な」「前住居を残しての」施設移住を念頭に置いた研究が主体であったことが考えられる。研究は、多くの割合を占める自立高齢者が自立と健康を保つための一助となるものである。研究は、いわゆる人生行路の中で経験されることの多いリロケーションが健康を損なうイベントとならないために有効な助言を導く。さらにまた、「自宅を仕舞う」という誰にでも分かりやすい表現で成果を示すことで、高齢社会を生きる多くの人の生活にも役立つことができると考え本研究着手に至った。

2. 研究の目的

以上を背景に本研究では、高齢期における自宅の「仕舞い」についてその実態を明らかにし、その後の QOL の向上につながる知見を得ることを目的とする。具体的には、転居を決め、転居というイベントを実施するまでの期間の当事者の環境行動を含むリロケーション全般を明らかにし、仕舞いの行動の中で転居後の環境評価や QOL に影響を与える因子を明らかにする。

同時に転居をしない人々にとっての「自宅の仕舞い」がどのようなものとなっているかを捉え考察を行う。

3. 研究の方法

リロケーションにおける「前住居の仕舞い方」の実際を客観的に捉えるためにアンケート調査の手法をとった。アンケートは、都市部の高齢者専用の住宅及び施設を対象に協力を依頼して7施設190名の協力を得た(2017年1月から12月に実施)。

アンケートの主たる調査項目は次の通りである。協力者のプロフィール(年齢、性別、前住居居住年数、前住居タイプ、前住地)、転居状況(きっかけ、決断者や転居に関する相談をしたかどうか等)、転居前の準備(準備期間、新居の居室の計画行為、新居に持ち込むものに思い出を反映させたかどうか、思い通りにものや家具を持ち込めたか)、転居前後の人付き合いの様子、転居後の環境に関する評価(自分の家らしいかどうか、「慣れ」の度合い、住み続

けたいか、満足度)を中心に質問を構成した。α, β は主として質的変数(必要な場合はダミー変数として分析)、γ ~ δ は5段階の尺度変数である

アンケート終了後に、このうち2施設の入居者8名には転居プロセスに関するオープンエンドなヒアリングを行い、考察のためのケーススタディとした(2017年12月、2018年12月)。

本研究で主として扱う、リロケーションに伴う住み慣れた家の「仕舞い」の一方に、住み続ける人が直面する「仕舞い」の問題がある。これは高齢期居住環境の在り方を再考していく上で必要不可欠な視点である。研究では、最後に転居をせず地域に住み続けている人にとっての「住まいの仕舞い」について、「住み開き」の活動を行う高齢者へのインタビューを実施し(2018年)考察を試みた。

4. 研究成果

本研究の主たる成果は、高齢期転居に際して、前住居で行う転居準備行動(=仕舞い)には転居後の生活の質の維持向上に一定の効果を持つことが期待されること、転居の決定や準備行動の主体性よりもむしろ、仕舞いの行動をしっかりと遂行できたかが転居後評価を左右することの2点を明示した点である。これらは、生活の質を落とさない高齢期居住の支援方法の確立などにつなげることが可能であり、「健康」の下支えにもつながる。本稿では、上述の成果を中心に、調査研究から明らかになった高齢期転居の実際と危機的移行(ワプナー、山本(1991)²⁾)となりやすいこのイベントを乗り切るための具体的な示唆として知見を示すとともに、一方の問題である転居することなく自宅に住み続ける場合の自宅の「仕舞い」に言及する。

4-1 自立高齢者の転居の特徴

研究でアンケート調査を実施した7施設の内訳は老人ホーム2件、サービス付き高齢者住宅3件、高優良1件、グループリビング1件である。アンケート回答者の5割近く(約46%)が前の住まいに31年以上暮らしていたという回答が示すように、高齢期の転居の特徴は長く住み慣れた住まいから離れるという点にあるとみることができ。きっかけは、170名の回答者の内、124名(72.9%)が「老後のことを考えて」と回答している。次に回答割合の多かったきっかけは「家族に変化があった」、「生活するのが大変になった」(共に28名、16.5%)である。

また、転居を考え始めてから実際に転居をするまでの期間の平均は14.3カ月、中央値は7カ月で、転居までの期間が比較的短い人が半数を占めている。残りの方々の内、約半数は7月から23カ月の間に分散していた。つまり、高齢期リロケーションでは、短い期間で転居を決定する群と考え始めてから決定までの時間が長い群とに二分される傾向が認められた。

4-2 前住居の仕舞いの行動と転居後の生活の質

次に、アンケートを実施した7施設の内、規模及び運営上の性格が異なる2施設(グループ居住(定員6名)と、小規模のサ高住(定員7名))を除いた5つの施設を対象に詳細な分析を行った結果を記す。

(1)分析対象としたケースの概要

表1 調査施設概観及び主な結果

施設 設立年	調査月	住宅種類	住戸数	運営	住宅面積 (最小or 最大)	住居以外施設等	前住居 (戸建て/ 集合)	所在地 (県外から移 住者数)	回答者 数 男女 人数	転居の相談 を誰かにし たか した/しない	転居準備を 誰かに手 伝って 貰った/貰 わない	転居まで の月数(居 住内容が 異なると 異なる)	転居後の評価(5点満点の平均点)				調査協力 者総数
													自分の家ら しさの割合 い	新しい住ま いに慣れた かどうか	この家に住 み続けたい かどうか	転居全体 に関する満 足度	
A 2000.4	2017.1	介護付有料老 人ホーム(一 般型)	156	公社	36.96㎡ (最小)	食堂・バーラー・ケアセ ンター・多目的ホール ・大浴場・和室など	38/11	神奈川県 9/49	49 M:14, F:26 45	19/27	20/26	21.79	3.14	3.94	4.37	3.83	182
B 2011.11	2017.3	住宅型有料老 人ホーム	70	株式 会社	26.93㎡ (最小)	食堂・グループホーム 併設	17/25	東京都 12/45	M:11,F:3 4	16/28	22/22	10.20	3.09	3.87	3.82	3.57	
C 2013.12	2017.1	サービス付き 高齢者向け住 宅	62	公社	23.25㎡ (59戸)	食堂・地域交流施設など 1階に介護ステー ション、デイケア、診療 室、ライブラリーなど	13/8	神奈川県 0/22	22 M:3,F:19	13/6	18/2	14.30	2.89	3.48	3.60	3.11	
D 2017.5	2017.1	サービス付き 高齢者向け住 宅	56	生協	25.75㎡ (42戸)	談話コーナー・食堂・浴 室・介護予防室など 1階に訪問介護事業所・ 周りに系列の介護等事 業所	13/9	兵庫県 3/24	24 M:7,F:15	17/2	17/1	11.29	2.95	3.52	3.75	3.32	
E 2011.12	2017.12	高優良	78	公社 (民間 管理)	28.9㎡ (最小)	なし フロントサービス	21/20	神奈川県 0/24	42 M:12,F:2 6	30/8	29/12	12.05	3.00	3.85	3.59	3.41	

転居後の評価で、新居への慣れや住み続けの意向の得点の平均は5点中3.5点以上であるが、新居に「自分の家らしさ」を感じる割合の平均得点は3点以下となっていた。「慣れ」することは比較的たやすいが、場所への帰属感を醸成することは、それよりも困難なことの示唆と捉えることもできる。

(2)「仕舞い行為」が転居後評価に影響を与える

転居後の評価項目は新たな環境が住まいとして醸成されたと感じる程度、言い換えれば新たな住まいに対する愛着が醸成されつつあるかを推測するものである。これらの質問の回答に影響を与える事項について、転居後の各

表2 独立変数間の相関

	平均値	相関係数				
		1	2	3	4	5
1 転居までの月数	14.37	1	-	-	-	-
2 転居までの期間の長さ	3.49	-0.13	1.00	-	-	-
3 転居前に新居の室内の計画	2.72	-0.07	.256**	1.00	-	-
4 持ってくるものに思い出を重視	2.76	0.05	0.11	.215**	1.00	-
5 家具や物を思い通りに持ち込めたか	3.22	-.216**	.271**	.205**	-0.07	1.00
				**<0.001	*<0.005	

要因

評価を従属変数、転居前の準備の質問項目を独立変数とする重回帰分析を行った。強制投入法により、各従属変数に対して寄与率の高い項目を分別する。尚、この分析において独立変数間の相関係数は低く、多重共線性の問題は無いと判断した(表2)。

a) 「自分の家らしさ」の評価では、転居前に新居の家具レイアウトなどの室内の計画等を行うこと、家具や物を思い通りに持ち込むことの標準偏回帰係数が1%水準で有意な係数であった。一方、転居準備期間や新居に思い出の物品を持ち込むことは、新居が「自分の家らしい」と感じることに特に有意な関連を持たない。

b) 「転居の総合的満足度」でも、転居前の室内の計画行為と新居への家具等の持ち込みが思い通りであることの関連が強い。ただし、「自分の家らしさ」においては事前の室内計画の影響が強く、「総合満足度」では、家具物品の持ち込みの影響が強い。

c) 「新居への慣れ具合」と「住み続けの希望程度」での、調整済みR²の値は非常に低く、得られた回帰式による説明力が極めて弱いことを示している。これは、質問項目を精査する余地はあるものの、新たな環境への順化は、転居前の仕舞いと異なる局面に影響因子があることの示唆と取れる。一方で、説明力は弱いながらも、上記の項目において、新居に持ってくる家具や物品の選択に際しての「思い出の重視」が1%水準で有意な係数であるという結果を得た。つまり、思い出のものは、新居に慣れ、住み続ける意思を強くする上で効果が期待されるが、これらの意識が自分の家らしさという「愛着」につながる感覚をもたらすものでは必ずしも無いと考えることができる。

(3) 転居の各曲面での態度と転居後評価の関係

調査では転居を決める時「誰かに相談したか」、実働としての転居準備で「誰かに手伝ってもらったか」、また、転居実施後の居室に「荷解きしていない荷物があるか」の質問を行っている。これらは順に 転居決定プロセスの主体性、 転居実施時の実働程度、 転居の完遂の意味を内在するものとして考えることができる。そこで、これら質問の回答を2群に分けて群間での平均の差の比較を行った(Student's t test)。結果は表4の通りである。

転居を決める際に誰かに相談したか否かのグループ間での転居後評価に有意差は認められず、転居決定プロセスが主体的であるかどうかは転居後の「住まい」環境の評価に直接結びついていないことが分かる。転居実施の実働程度の群間比較では、転居実施の準備を他者に頼らず実施した群は「住み続けたい」とする評価が手伝いの人がいた群よりも有意に高かった(t=-2.33, df=162, p=0.02)。自分自身で準備を行うことが転居後の定住の意識につながることを示唆する結果である。

転居後、居室に荷解きしていない荷物があるという人の群では、「自分の家らしさ」の点数及び、「転居の総合満足度」が有意に低い(t=-4.03, df=157, P=0.00, t=-2.04, df=156, p=0.04)。荷物の整理がつかない状況と場所への愛着が生まれにくい状況は強く関係すると予測できる。

(4) 転居後の主観的健康度と転居時の主体性との関係

転居を決定するまでの主体性(誰かに相談したか、しないか)は、転居後評価に関与していなかった。そこで、転居後の主観的健康度について、転居前の相談の有無の二群で平均の差の検定を行った(Student's t test)。主観的健康観(実際の質問では「現在の健康度について自分は元気だと思いますか」5段階回答)では主体的な群で得点が有意に高かった(t=2.356, df=162, p=0.020)。以上表5。

この結果は、転居後の主観的健康観であり、転居前の主観的健康観を示すものではないが、転居決定で主体性の強い群は事前の健康度も高い可能性が強いと予測される。しかし、結果として転居後の評価で主体的であるなしの差は認められていない。即ち、自立生活が可能である場合において本人の健康度が転居の成否に直接結びつくものではないと言える。

表3 転居後評価の各項目を被説明変数とする重回帰分析結果

	自分の家らしさ		新居への慣れ具合		ここに住み続けたいか		転居の総合的満足度	
転居までの月数	-0.008	n.s.	0.039	n.s.	0.109	n.s.	-0.012	n.s.
転居までの期間の長さ	0.032	n.s.	0.115	n.s.	0.146	n.s.	0.033	n.s.
転居前に新居の室内の計画	0.312	**	0.033	n.s.	0.162	n.s.	0.191	**
持ってくるものに思い出を重視	-0.045	n.s.	0.190	**	-0.037	**	0.142	n.s.
家具や物を思い通りに持ち込めたか	0.214	**	0.126	n.s.	0.084	n.s.	0.280	**
Adj.R ²	0.190		0.047		0.045		0.160	
F値(有意確率)	6.24(0.00)		2.41(0.04)		2.31(0.048)		6.21(0.00)	
	: 標準偏回帰係数 ** p<0.01 *p<0.05							

表4 転居の決定、実施、完遂と転居後評価

比較群	決定の主体性	転居時の実働	転居の完遂
転居後評価	転居について誰かに相談したか	転居準備を誰かに手伝って貰ったか	新居に荷解きしていないものがあるかないか
自分の家らしさ	n.s.	n.s.	荷解きしていないものがあるかないか t=-4.03, df=157, P=0.00
新居への慣れ具合	n.s.	n.s.	n.s.
ここに住み続けたいか	n.s.	手伝いなし>あり t=-2.33, df=162, p=0.02	n.s.
転居の総合的満足度	n.s.	n.s.	あるかない t=-2.04, df=156, p=0.04

表5 転居決定の主体性とその後主観的健康観

	主観的健康観	生活の充実感
「誰かに相談した」	3.2642	3.6957
「誰にも相談しない」	3.0667	3.7424
有意確率(両側)	0.02	0.755

転居の完遂、荷解きしていないものの有無で主観的健康度の平均点について群間比較をおこなったところ、ここでも有意差が認められなかった($t=-0.256, df=120, p=0.798$)。このグループ間では「自分の家らしさ」や「総合満足度」で、評価得点に有意差が認められているが、その結果は「主観的健康度」による影響はないと理解される。

4-3 高齢世帯の住み開きと家の継承

自宅に住み続ける健全な高齢世帯の家の仕舞いについて、地域と良好な関係性を築いて来た世田谷区のA氏の事例をインタビュー調査した(Wang・横山, 2018)。

A氏は地域への「住み開き」を支援する世田谷区の「地域共生のいえ」制度を利用して地域の生活や歴史を展示するミュージアムとして家の一部を開放し、訪れる地域住民との関わりを強めることで居住の継続性を高めてきた。A氏が開放・運営している家は祖父母の代から家族で住み続けてきたもので、2006年に「地域共生のいえ」に登録された。以来現在に至るまで年4~5回の展覧会と週1回の会議室としての利用との運営がされており、地域住民がコンスタントに利用することで地域との交流が培われている。一方で、A氏には相続人がおらず、高齢化するとともに近年家の地域への継承を願うようになり、その方策に悩むようになった。没後の家の継承と地域での活用について世田谷区に相談するも、区では没後の地域への継承方策は準備しておらず、区に寄付ののち更地利用する以外方策がない状況である。

家の「住み開き」は、老後の健常期に社会生活を維持・促進する有効な手段ではあるが、老化が進み事業の継続が困難になるとともにこの手段による地域住民との交流は維持しにくくなり、没後には地域資源としての住宅も消失する可能性が高いことがうかがえた。この過程における家の仕舞いの作業は、地域と交流のある住み手にとっても困難な課題である。

4-4 結語 高齢期転居における仕舞いによる支援

転居後に新しい住まいを「自分の家らしい」と感じるためには「思い出」を持ち込むのではなく、転居前に転居先の住まいをどうするかを考え、納得いくものの移動ができることが必要である。また、転居に際して、転居を決める過程での主体性はその成果としての転居後評価に影響を与えない。むしろ、荷物などが整理される「転居の完遂」が重要であった。

高齢期転居という危機的移行を克服するには計画と納得が大きな要素となる。多くの転居が比較的短期間(中央値は約7カ月)で遂行されている(表1)が、転居までの時間の長短が転居後の環境の評価に関与していないことは、転居前の期間に良質な支援があった場合の効果も期待させるものである。

つまり、以上の結果は、高齢期転居が成功に結び付く支援として、例えば、転居準備の期間に新居のための計画する機会や準備期間中に転居後の居室の整備をいかにして完遂するか計画する機会を、当事者が持つ仕組みをデザインの有効性を示す。そしてこれらの支援を転居までが短期であっても、行うことで一定の効果も期待できることを明示した。

本研究得た、良好な結果をもたらすための高齢期転居についての上記知見は現在実施可能な実効性のあるものと考えている。

一方、ケーススタディで示された自宅に住み続ける高齢者の場合、転居をしない場合の「家の仕舞い」という課題が個人的、社会的問題として新たに提起され、今後解くべき問題の一つである。

参考文献

- 文1 . Toyama, T. (1988). IDENTITY AND MILIEU A study of relocation on reciprocal changes in elderly people and their environment. Department for Building Function Analysis The Royal Institute of Technology Stockholm SWEDEN.
- 文2 . 大原一興, 鈴木成文(1992). 軽費老人ホーム入所に至る要因と入所後の生活 高齢者の生活拠点移動に関する研究 I. 日本建築学会計画系論文報告集, 442号, p.65-72 1992.
- 文3 . 古賀紀江他(2002). 環境移行における「もの」の意味に関する研究. 日本建築学会論文報告集, 551号, p.123-127.
- 文4 . Toshie Koga & Yurika Yokoyama(2014). Assessing the Quality of Residential Facilities for the Elderly, Impressionistic Evaluations of a Nursing Home by Third Party Viewers. Conference of the International association people-environment studies, Timisoara, Romania 2014
- 文5 . 古賀紀江, 横山ゆりか(2011). 高齢期の転居の実際と環境評価 引越し経験アンケート調査の分析. 日本建築学会梗概集 p.1231-1232
- 文6 . Wiles, J. L. et.al (2011). The meaning of " Aging un Place " to Older People. The Gerontologist vol.53, No.3, p.357-366
- 文7 . Nicholas G. Castle(2001). Relocation of the Elderly. Med Care Res Rev September, vol. 58, No.3, p.291-333
- 文9 . 山本 多喜司, シーモア ワップナー(1992). 人生移行の発達心理学. 北大路書房
- 注1. H.22,23,24年度科研費 基盤(C)「高齢期におけるリロケーション後の環境行動」
- 注2. H.25,26,27年度科研費 基盤(C)「リロケーションインパクトを乗り越えるのに有効な環境デザインの研究 災害後を視野に」

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

- 1. 古賀紀江, 横山ゆりか(2017.8). 高齢期の転居における前住居の「仕舞い」のプロセス高齢者専用住宅居住者へのアンケート調査の分析 日本建築学会梗概集 2017.8

2. 高齢期の転居における前住居の「仕舞い」が持つ意味に関する研究 高齢者専用住宅居住者へのアンケート調査の分析 第2報 古賀紀江、横山ゆりか 日本建築学会梗概集 2018.8
3. Toshie Koga, Yurika Yokoyama, A Study of the Process of Gaining “Closure” Among Elderly People Moving Residence and the Cultivation of Place Attachment to a New Home -An Investigation Based on a Questionnaire Survey of Residents of Elderly Housing Communities, Proceedings of IAPS Conference in Rome, 2018 (査読)
4. WANG, I-Hsuan、横山ゆりか、2018.9, 都市部における家の地域活用による受け継がれるシステムに関する研究 - 世田谷区「地域共生のいえ」の考察について, MERA Journal, Vol.21, No.1, p.35.
5. 古賀紀江、横山ゆりか、2019.9(予定) 高齢期転居を成功に導く環境行動に関する研究 転居後の主観的評価に影響を与える要因の分析 日本建築学会大会学術講演梗概集

〔学会発表〕(計5件)

1. 古賀紀江、横山ゆりか 高齢期の転居における前住居の「仕舞い」のプロセス高齢者専用住宅居住者へのアンケート調査の分析 日本建築学会大会 2017.8
2. 古賀紀江、横山ゆりか 高齢期の転居における前住居の「仕舞い」が持つ意味に関する研究 高齢者専用住宅居住者へのアンケート調査の分析 第2報 本建築学会大会 2018.8
3. Toshie Koga, Yurika Yokoyama, A Study of the Process of Gaining “Closure” Among Elderly People Moving Residence and the Cultivation of Place Attachment to a New Home -An Investigation Based on a Questionnaire Survey of Residents of Elderly Housing Communities, Proceedings of IAPS Conference in Rome, 2018.6
4. WANG, I-Hsuan、横山ゆりか、2018.9, 都市部における家の地域活用による受け継がれるシステムに関する研究 - 世田谷区「地域共生のいえ」の考察について, 人間・環境学会大会 2018.5
5. 古賀紀江、横山ゆりか、2019.9(予定) 高齢期転居を成功に導く環境行動に関する研究 転居後の主観的評価に影響を与える要因の分析 日本建築学会大会

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：横山ゆりか

ローマ字氏名：(YOKOYAMA, Yurika)

所属研究機関名：東京大学

部局名：総合文化研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：20251324

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：王イシュエン

ローマ字氏名：(WANG, I-Hsuan)